

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	弘前市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	75,507,403	76,184,182	経常収支比率	94.2	93.9	
					首都	×	歳入歳出差引	1,014,400	867,119	(※1)	(100.9)	(100.5)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	520,478	255,544	標準財政規模	43,162,109	43,249,253	
					中部	×	実質収支	493,922	611,575	財政力指数	0.45	0.45	
人口	22年国調(人)	183,473	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-117,653	-335,128	公債費負担比率	17.1	17.3	
	17年国調(人)	189,043			山振	○	積立金	368,773	571,976	健全化判断比率			
	増減率(%)	-2.9			低開発	○	積立金取崩し額	300,000	229,729	実質赤字比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	180,607	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	300,000	229,729	実質赤字比率		
	うち日本人(人)	180,070		12,670	15,853	指数表選定	○	実質単年度収支	-48,753	141,183	実質公債費比率	11.2	12.3
	24.03.31(人)	181,622	第1次	15.5	17.2			基準財政収入額	15,576,768	15,582,642	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	181,622		13,609	15,330			基準財政需要額	34,391,790	34,560,376	岩木観光施設事業特別会計	1083.2	1430.8
	増減率(%)	-0.6		第2次	16.7	16.7			標準税収入額等	20,221,973		20,161,612	
うち日本人(%)	-0.9	第3次	55,357	58,644			経常経費充当一般財源等	42,119,910	42,395,239				
面積(km ²)	524.12		67.8	63.7			歳入一般財源等	48,850,592	50,765,522				
人口密度(人/km ²)	350												
世帯数(世帯)	70,142												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	78,716,337	78,891,608			
	市区町村長	1	10,420	一般職員	976	3,047,072	3,122	うち公的資金	61,889,638	59,740,135			
	副市区町村長	1	8,570	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,370,131	6,139,702			
	教育長	1	7,430	うち技能労務職員	122	410,408	3,364	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,943	教育公務員	17	69,224	4,072	土地開発基金現在高	1,074,468	1,073,690			
	議会副議長	1	5,328	臨時職員	-	-	-	積立金	2,963,700	2,894,927			
	議会議員	32	5,035	合計	993	3,116,296	3,138	現在高	1,851,331	1,850,015			
				ラスバイレス指数(※6)	102.6	(94.8)		財政調整基金	5,301,690	5,122,298			
								減債基金					
								其他特定目的基金					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	病院事業会計	公営企業(法非適)の一覧	岩木観光施設事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	弘前地区環境整備事務組合	地方公社・第三セクター等一覧	弘前市みどりの協会	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(8) 岩木観光施設事業特別会計		(9) 弘前地区環境整備事務組合		(18) 一般財団法人 弘前市みどりの協会			
		(3) 介護保険特別会計		(6) 水道事業会計				(10) 弘前地区消防事務組合		(19) 弘前ウォーターフロント開発株式会社			
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 下水道事業会計				(11) 津軽広域水道企業団津軽事業部		(20) 弘前市土地開発公社	○		
								(12) 津軽広域連合		(21) 一般財団法人 岩木振興公社	○		
								(13) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(22) 一般財団法人 星と森のロマントピアそうま			
								(14) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(15) 青森県市長会館管理組合					
								(16) 青森県交通災害共済組合					
								(17) 青森県市町村総合事務組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	19,795,851	25.9	18,952,672	45.4	普通税	18,940,870	95.7	1,272,890	議会費	513,047	0.7	-	513,047
地方譲与税	609,372	0.8	609,372	1.5	法定普通税	18,940,870	95.7	1,272,890	総務費	7,181,893	9.5	1,523,983	4,993,140
利子割交付金	38,410	0.1	38,410	0.1	市町村民税	8,000,461	40.4	160,258	民生費	28,954,227	38.3	212,519	12,690,129
配当割交付金	18,907	0.0	18,907	0.0	個人均等割	226,236	1.1	-	衛生費	6,638,403	8.8	111,107	6,078,008
株式等譲渡所得割交付金	3,524	0.0	3,524	0.0	所得割	6,400,445	32.3	-	労働費	428,733	0.6	-	49,237
地方消費税交付金	1,852,362	2.4	1,852,362	4.4	法人均等割	388,455	2.0	-	農林水産業費	1,471,889	1.9	524,019	911,663
ゴルフ場利用税交付金	7,473	0.0	7,473	0.0	法人税割	985,325	5.0	160,258	商工費	2,794,754	3.7	170,595	1,331,918
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,141,864	46.2	1,112,632	土木費	9,276,994	12.3	3,295,237	5,949,791
自動車取得税交付金	166,199	0.2	166,199	0.4	うち純固定資産税	9,100,861	46.0	1,112,632	消防費	2,312,304	3.1	96,662	2,169,954
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	367,165	1.9	-	教育費	7,074,102	9.4	1,694,360	4,775,958
地方特例交付金	61,248	0.1	61,248	0.1	市町村たばこ税	1,431,380	7.2	-	災害復旧費	56,199	0.1	-	21,730
地方交付税	21,855,407	28.6	19,944,705	47.8	鉦産税	-	-	-	公債費	8,804,858	11.7	-	8,351,617
普通交付税	19,944,705	26.1	19,944,705	47.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	1,857,190	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	53,512	0.1	-	-	目的税	854,981	4.3	-	歳出合計	75,507,403	100.0	7,628,482	47,836,192
(一般財源計)	44,408,753	58.0	41,654,872	99.8	法定目的税	854,981	4.3	-					
交通安全対策特別交付金	35,689	0.0	35,689	0.1	入湯税	11,802	0.1	-					
分担金・負担金	1,144,343	1.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	1,133,186	1.5	40,215	0.1	都市計画税	843,179	4.3	-					
手数料	142,454	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	13,141,882	17.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	4,718,973	6.2	-	-	合計	19,795,851	100.0	1,272,890					
財産収入	151,065	0.2	1,394	0.0									
寄附金	10,231	0.0	-	-									
繰入金	504,593	0.7	-	-									
繰越金	867,119	1.1	-	-									
諸収入	2,843,715	3.7	287	0.0									
地方債	7,419,500	9.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,995,400	3.9	-	-									
歳入合計	76,521,803	100.0	41,732,757	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	合計 97.6 87.9	合計 97.4 87.5
	市町村民税 98.1 91.7	市町村民税 98.1 90.9
	純固定資産税 96.8 83.7	純固定資産税 96.6 83.6

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	9,753,822	実質収支 -387,630
下水道	2,147,262	再差引収支 -724,473
病院	855,318	加入世帯数(世帯) 31,259
簡易水道	210,890	被保険者数(人) 55,783
上水道	193,481	被保険者 { 保険税(料)収入額 84
国民健康保険	1,574,996	{ 国庫支出金 111
その他	4,771,875	{ 保険給付費 255

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	37,935,611	50.2	22,727,515	21,940,550	49.1
人件費	9,243,468	12.2	8,748,667	8,488,042	19.0
うち職員給	5,523,857	7.3	5,178,632	-	-
扶助費	19,887,285	26.3	5,627,231	5,101,017	11.4
公債費	8,804,858	11.7	8,351,617	8,351,491	18.7
元利償還金	8,801,853	11.7	8,348,612	8,348,486	18.7
うち元金	7,594,771	10.1	7,182,225	7,182,099	16.1
うち利子	1,207,082	1.6	1,166,387	1,166,387	2.6
一時借入金利子	3,005	0.0	3,005	3,005	0.0
その他の経費	29,887,111	39.6	23,627,991	20,179,360	45.1
物件費	8,795,430	11.6	6,205,272	5,711,351	12.8
維持補修費	2,214,566	2.9	1,813,617	1,090,331	2.4
補助費等	9,739,129	12.9	9,063,955	8,417,257	18.8
うち一部事務組合負担金	4,754,922	6.3	4,719,022	4,337,793	9.7
繰出金	6,346,871	8.4	5,259,615	4,807,871	10.7
積立金	752,678	1.0	679,182	-	-
投資・出資金・貸付金	2,038,437	2.7	606,350	152,550	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,684,681	10.2	1,480,686	-	-
うち人件費	264,102	0.3	264,102	-	-
普通建設事業費	7,628,482	10.1	1,458,956	-	-
うち補助	3,217,349	4.3	197,240	-	-
うち単独	4,272,055	5.7	1,253,336	-	-
災害復旧事業費	56,199	0.1	21,730	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	75,507,403	100.0	47,836,192	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 青森県弘前市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	76,522	75,508	1,014	494	505	78,716	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
計 一般会計等(純計)	76,522	75,508	1,014	494	505	78,716	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	21,724	22,112	▲ 388	▲ 388	1,575	-	-	-	
2 介護保険特別会計	16,970	16,944	26	26	2,447	170	24	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,602	1,575	27	27	479	-	-	-	
4 病院事業会計	4,487	4,424	63	-	855	1,817	1,317	-	法適用企業
5 水道事業会計	4,055	3,490	565	1,479	404	17,554	1,720	-	法適用企業
6 下水道事業会計	4,819	4,724	95	1,231	2,147	51,340	24,643	-	法適用企業
7 岩木観光施設事業特別会計	217	569	▲ 352	▲ 352	184	-	-	1,083.2	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,023		70,881	27,704		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

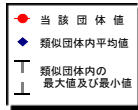
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 弘前地区環境整備事務組合	4,050	3,924	126	71	11	5,281	4,687	
2 弘前地区消防事務組合	2,611	2,606	5	5	122	1,082	989	
3 津軽広域水道企業団津軽事業部	2,020	1,599	421	1,806	-	4,410	-	法適用企業
4 津軽広域連合	179	171	8	8	20	-	-	
5 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	471	441	31	31	8	-	-	
6 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	147,923	144,897	3,025	3,024	2,097	-	-	
7 青森県市長会館管理組合	5	3	2	2	-	-	-	
8 青森県交通災害共済組合	222	210	12	12	-	-	-	
9 青森県市町村総合事務組合	863	848	15	15	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
3								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県弘前市

人口	180,607	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	- %
うち日本人	180,070	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	524.12	km ²	実質公債費比率	11.2 %
歳入総額	76,521,803	千円	将来負担比率	63.4 %
歳出総額	75,507,403	千円		
実質収支	483,922	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	43,162,109	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
地方債現在高	78,716,337	千円		



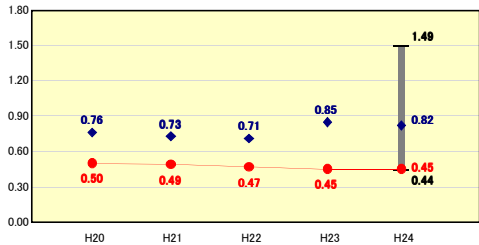
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 50/51 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

財政力指数の分析欄
 自主財源が約3割と乏しく、財政基盤が弱い状況であることから、財政力指数については、類似団体内において依然として低順位となっている。今後も人口減少や高齢化の進展等により市税収入の大きな伸びは期待できない状況にあるが、企業誘致や定住促進を推進していくこと等により、自主財源の確保に努め、財政の健全化を図っていく。

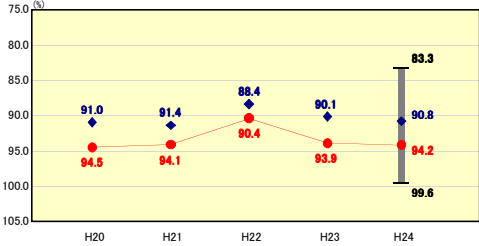


財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.2%]

類似団体内順位 44/51 全国平均 90.7 青森県平均 89.7

経常収支比率の分析欄
 普通交付税及び市税の減額に加え、国民健康保険特別会計等に対する繰出金及び一部事務組合への補助費等の増額により前年度数値より0.3ポイント増加した。類似団体内での順位も低く、全国平均・青森県平均を上回っており、財政が硬直化している状況にある。引き続き、徹底した経常経費等の見直しと自主財源の確保に努めていく。

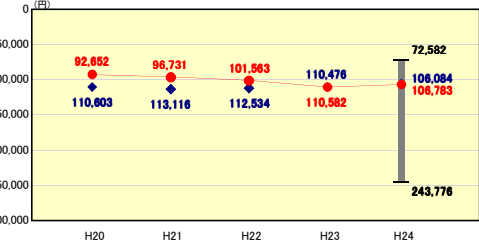


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,783円]

類似団体内順位 32/51 全国平均 116,454 青森県平均 120,193

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費・維持補修費の決算額は、類似団体内の平均値と同水準となっており、全国・青森県の平均よりも下回っている。近年の豪雪の影響により、平年に比べ除排雪経費が増加していることもあり、人口1人当たり人件費・物件費・維持補修費の決算額は増加傾向にあるが、引き続き、適正な定員管理・給与制度の運用や民間委託等による経常経費の見直しに努め、コストの縮減を図っていく。

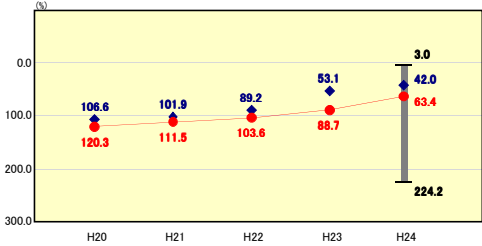


将来負担の状況

将来負担比率 [63.4%]

類似団体内順位 36/51 全国平均 60.0 青森県平均 111.9

将来負担比率の分析欄
 前年度数値と比較して25.3ポイント改善した。主な理由としては、地方債の計画的な発行により、地方債現在高が減少したことや、下水道事業会計において、平成24年度に料金改定を実施し、経常利益が生じたこと、公営企業債等繰入見込額が減少したことなどが挙げられる。今後も交付税措置のある地方債の活用や適正な定員管理に努め、将来世代の負担が過度にならないよう、健全な財政運営に努めていく。

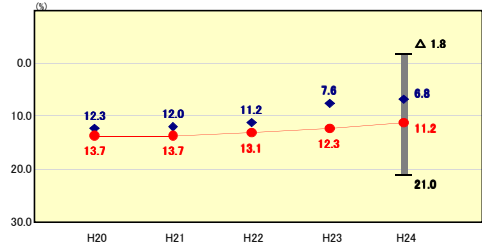


公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]

類似団体内順位 44/51 全国平均 9.2 青森県平均 14.3

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は前年度数値より1.1ポイント改善した。主な理由としては、地方債の計画的な発行に努めてきたことに加え、過去の借入に係る償還の終了により、元利償還金が年々減少していることや、地方債を発行するにあたり、合併特例事業債や過疎対策事業債などの交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用していることが挙げられる。今後は、老朽化した施設の大規模改修等で、地方債残高は一時的に増加する見込みであるが、引き続き、交付税措置のある有利な地方債を活用していくこと等、健全化な財政運営に努めていく。

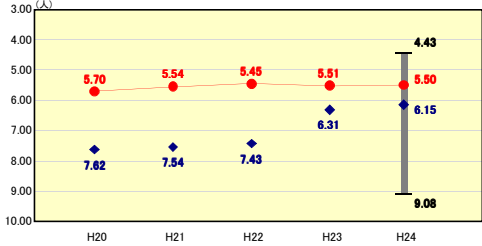


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.50人]

類似団体内順位 16/51 全国平均 7.00 青森県平均 6.80

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体内・全国・青森県のいずれの平均よりも下回っており、比較的に低い数値で推移している。引き続き、事務事業の簡素化・効率化を図るとともに、民間委託や指定管理者制度、非常勤職員の活用等を推進し、適正な定員管理に努めていく。

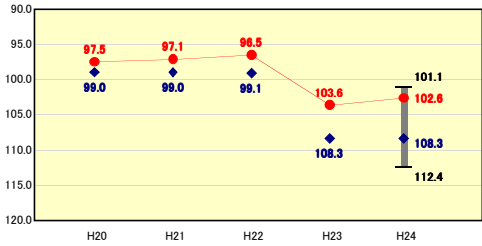


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [102.6]

類似団体内順位 3/51 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄
 前年度数値より1.0ポイント減少しており、類似団体内・全国市のいずれの平均よりも下回っている。なお、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がない場合のラスパイレース指数は94.8となる。引き続き適正な給与制度の運用に努めていく。



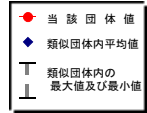
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

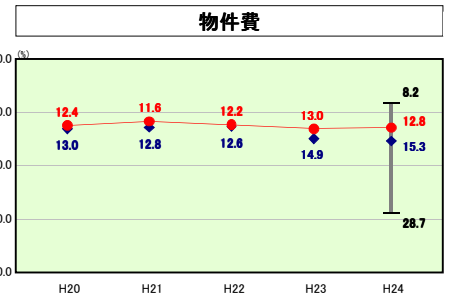
青森県弘前市

経常収支比率の分析

人口	180,607人	(H25.3.31現在)	実績	-	%
うち日本人	180,070人	(H25.3.31現在)	実績	-	%
面積	524.12	km ²	実績	11.2	%
入総額	76,521,803	千円	実績	63.4	%
出総額	75,507,403	千円	実績		
実収支	493,922	千円	実績		
標準財政規模	43,162,109	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1	
地方債現在高	78,716,337	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1	

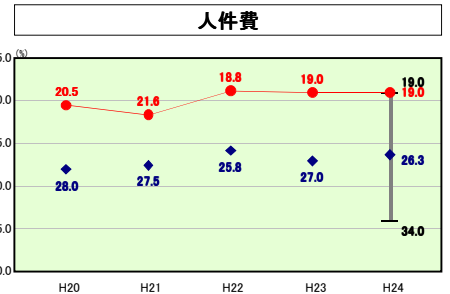


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



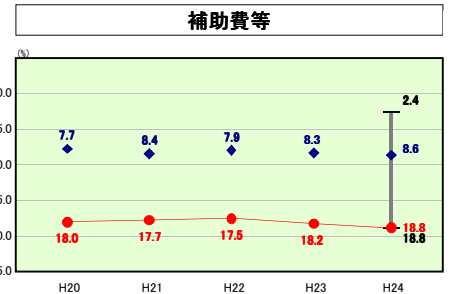
類似団体内順位 16/51 全国平均 13.3 青森県平均 10.8

物件費の分析欄
 前年度数値より0.2ポイント減少し、類似団体内・全国平均を下回っている状況にある。
 民間委託や指定管理者制度の導入を推進していくことで、物件費については今後増加していく可能性はあるものの、引き続き経常経費の見直しに努め、トータルコストの削減に努めていく。



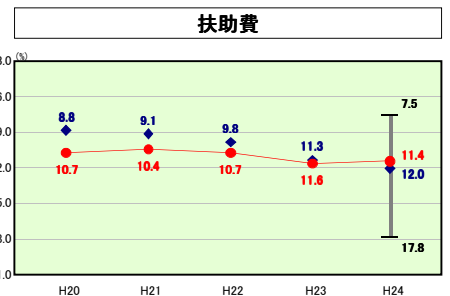
類似団体内順位 1/51 全国平均 24.8 青森県平均 20.2

人件費の分析欄
 全国・青森県平均を下回っており、類似団体内で比較すると最も低い数値となっている。
 主な理由としては、これまで適正な定員管理・給与制度の運用に努めてきたことに加え、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることで人件費が補助費等として支出されていることが挙げられる。
 引き続き、適正な定員管理・給与制度の運用に努めていく。



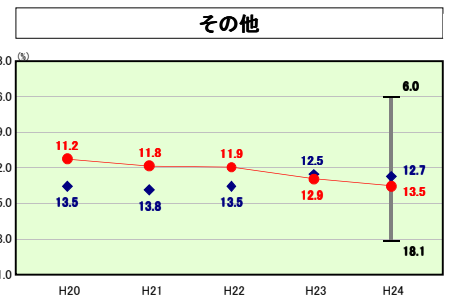
類似団体内順位 51/51 全国平均 10.1 青森県平均 14.7

補助費等の分析欄
 前年度数値より0.6ポイント増加しており、類似団体内・全国・青森県のいずれの平均値よりも大きく上回っている状況である。
 大きな要因としては、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、負担金の支出額が多いことが挙げられる。
 今後も引き続き、本来の負担・補助目的に基づき、対象経費を精査するとともに、事業効果を見定め、選択と集中により経費の抑制に努めていく。



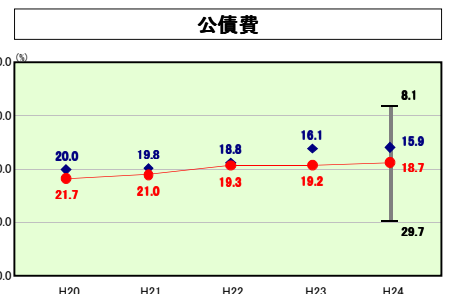
類似団体内順位 22/51 全国平均 11.2 青森県平均 9.9

扶助費の分析欄
 前年度数値と比較すると0.2ポイント減少しているが、全国・青森県平均のいずれも上回っている。
 生活保護費や障害者自立支援扶助費などの社会保障関係費は毎年度増加しており、今後も増加傾向は続いていくと見込まれる。
 今後も引き続き、資格審査等の適正化や自立助長への取り組みを行い、健全な財政運営に努めていく。



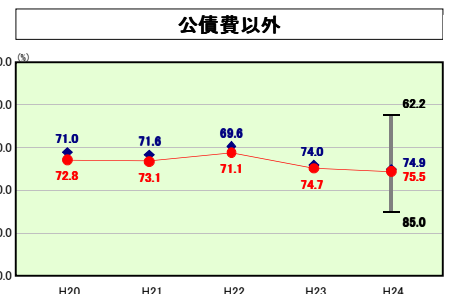
類似団体内順位 34/51 全国平均 12.5 青森県平均 13.8

その他の分析欄
 前年度数値よりも0.6ポイント増加しており、類似団体内平均を上回る状況となっている。
 増加傾向となっている主な要因としては、近年の豪雪による除排雪経費の増加や、高齢化に伴う繰出金の増加が挙げられる。
 今後も引き続き、保険料等の歳入確保に努めるとともに、介護認定の適正化を推進するなど、歳出の抑制を図っていく。



類似団体内順位 37/51 全国平均 18.8 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
 公債費は毎年度減少しているが、類似団体内平均を上回っている状況にある。
 今後は、老朽化した施設の大規模改修等に伴い、公債費は増加する見込みとなっているが、合併特別事業債や過疎対策事業債等の交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、引き続き計画的な地方債の発行に努め、健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 24/51 全国平均 71.9 青森県平均 69.4

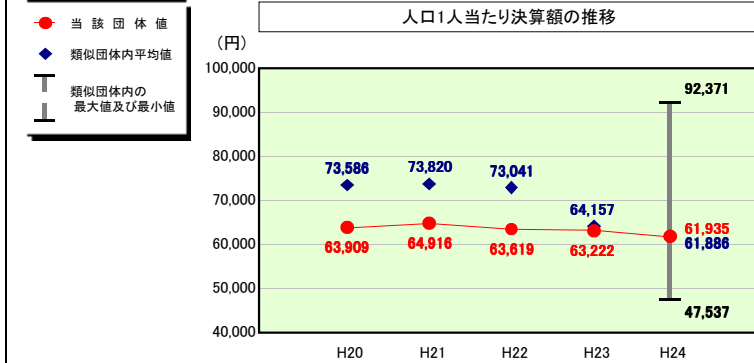
公債費以外の分析欄
 類似団体内・全国・青森県平均のいずれも上回っており、前年度数値よりも0.8ポイント増加している。
 構成する費目で見ると、維持補修費・補助費等・繰出金が前年度と比較して増加している。
 今後も引き続き経常経費の見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県弘前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

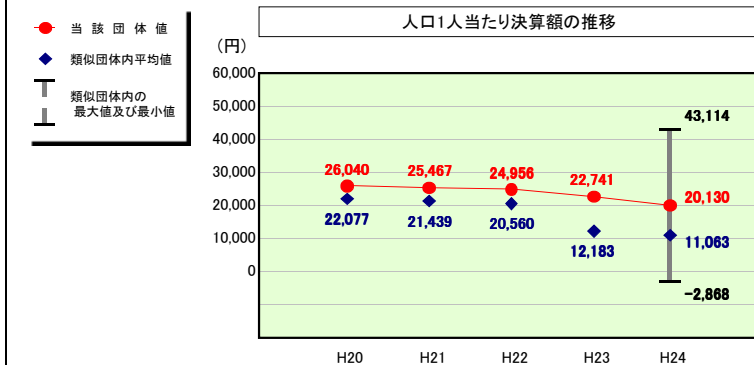
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,243,468	51,180	58,765	▲ 12.9
賃金 (物件費)	244,832	1,356	3,371	▲ 59.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,905,526	10,551	2,019	422.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	353,562	1,958	755	159.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	406,225	2,249	2,275	▲ 1.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	264,102	1,462	1,252	16.8
▲退職金	▲ 1,231,814	▲ 6,820	▲ 6,551	4.1
合計	11,185,901	61,935	61,886	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.50	6.15	▲ 0.65
ラスパイレス指数	102.6	108.3	▲ 5.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

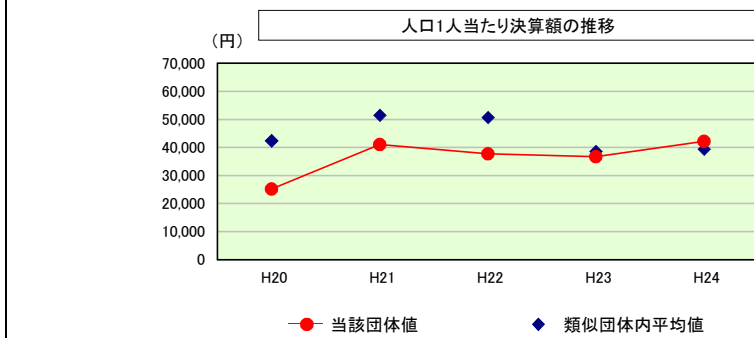


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,801,726	48,734	33,032	47.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,933,035	10,703	8,209	30.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,144,334	6,336	1,116	467.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44,563	247	1,711	▲ 85.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 1,141,642	▲ 6,321	▲ 7,545	▲ 16.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,146,477	▲ 39,569	▲ 25,505	55.1
合計	3,635,539	20,130	11,063	82.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

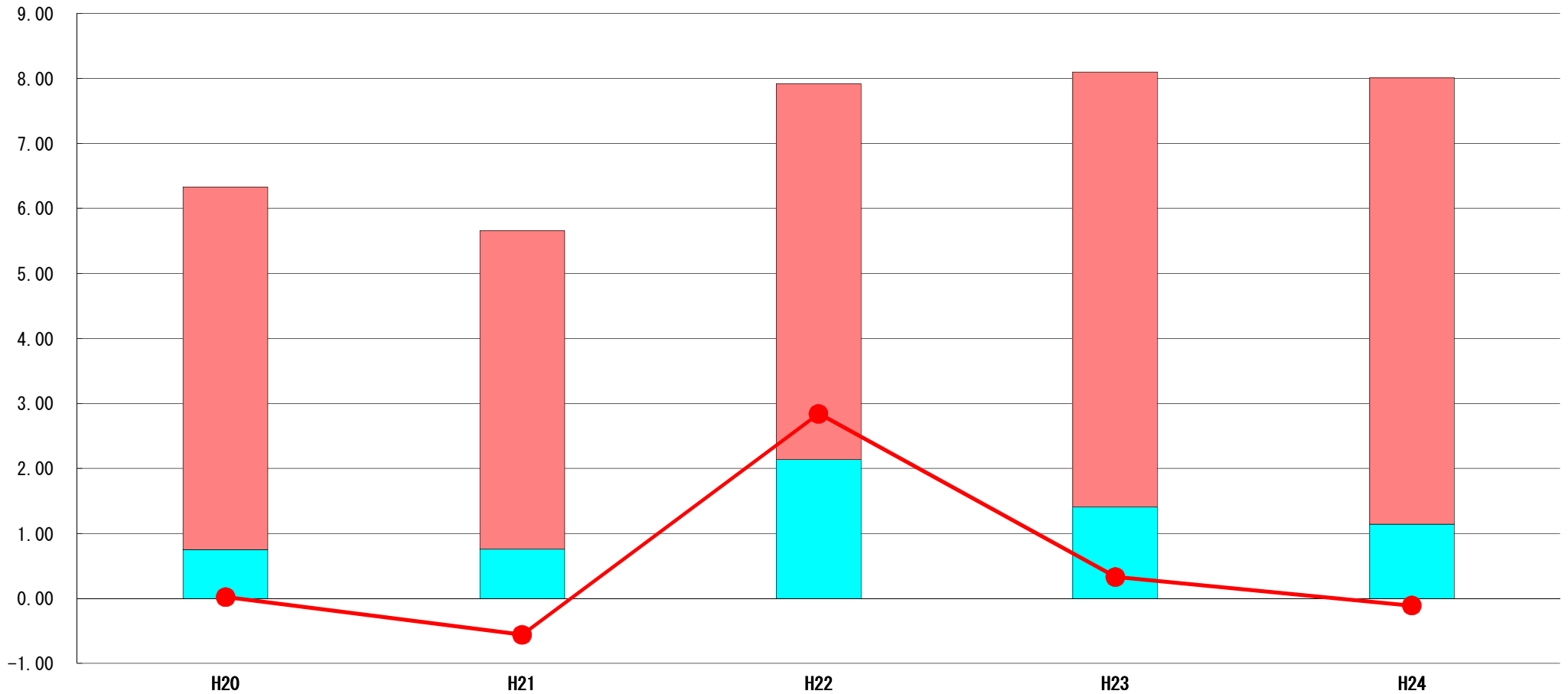
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	4,657,422	25,214	▲ 24.7	42,470	▲ 6.9	▲ 17.8
うち単独分	2,572,065	13,924	▲ 27.8	26,888	▲ 6.4	▲ 21.4
H21	7,550,593	41,073	62.9	51,540	21.4	41.5
うち単独分	5,394,077	29,342	110.7	32,621	21.3	89.4
H22	6,902,059	37,740	8.1	50,804	▲ 1.4	▲ 6.7
うち単独分	3,902,111	21,337	▲ 27.3	30,480	▲ 6.6	▲ 20.7
H23	6,662,069	36,681	2.8	38,606	▲ 24.0	21.2
うち単独分	2,926,901	16,115	▲ 24.5	22,435	▲ 26.4	1.9
H24	7,628,482	42,238	15.1	39,425	2.1	13.0
うち単独分	4,272,055	23,654	46.8	22,414	▲ 0.1	46.9
過去5年間平均	6,680,125	36,589	8.5	44,569	▲ 1.8	10.3
うち単独分	3,813,442	20,874	15.6	26,968	▲ 3.6	19.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

青森県弘前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.58	4.90	5.78	6.69	6.87
 実質収支額		0.75	0.76	2.14	1.41	1.14
 実質単年度収支		0.02	▲ 0.56	2.84	0.33	▲ 0.11

分析欄

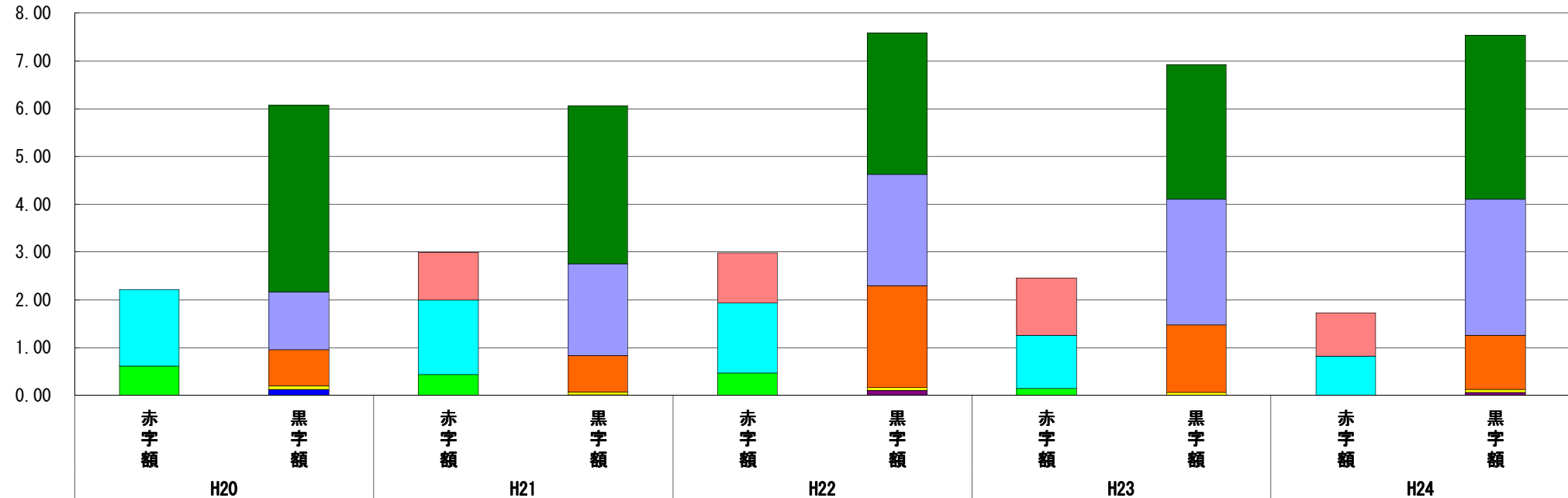
平成24年度は、豪雪に伴う除排雪経費の増加等の影響により、実質単年度収支は▲0.11となっているものの、計画的な財政運営が奏功し、平成24年度末財政調整基金残高は約29億6千万円となっており、前年度末現在高と比較して約7千万円増加している。
 災害や豪雪の備え等のために、財政調整基金残高30億円を目指しているが、概ね目標は達成している状況であり、引き続き中長期的な視点に立ち、健全な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

青森県弘前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計		0.00	▲ 0.99	▲ 1.05	▲ 1.19	▲ 0.90
岩木観光施設事業特別会計		▲ 1.60	▲ 1.56	▲ 1.46	▲ 1.12	▲ 0.82
水道事業会計		3.91	3.31	2.96	2.81	3.43
下水道事業会計		1.21	1.92	2.33	2.64	2.85
一般会計		0.75	0.76	2.14	1.41	1.14
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.06	0.06	0.06	0.06
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.10	0.00	0.06
病院事業会計		▲ 0.61	▲ 0.44	▲ 0.47	▲ 0.14	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.01	0.00	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字となっており、赤字解消のために平成22年度に保険料の改定を実施しているが、景気低迷の影響等により、赤字解消には至っていない。赤字解消に向けて、重複・頻回受診対策やジェネリック医薬品の利用促進等による給付費の抑制や、保険料の徴収対策の強化による収入確保に努めていく。

岩木観光施設事業特別会計については、平成21年度に策定した経営健全化計画に基づき、計画的に繰出しを行っており、平成27年度には赤字が解消される予定となっている。今後も引き続き、入込客数を増加させるべく、利用客のニーズに合わせたサービスの充実を図っていく。

病院事業会計については、平成20年度に策定した弘前市立病院改革プランの着実な実行により、平成24年度に赤字の解消を達成している。再び赤字が生じないように、引き続き病床利用率の改善を図るほか、経費の削減を徹底して行い、黒字の維持に努めていく。

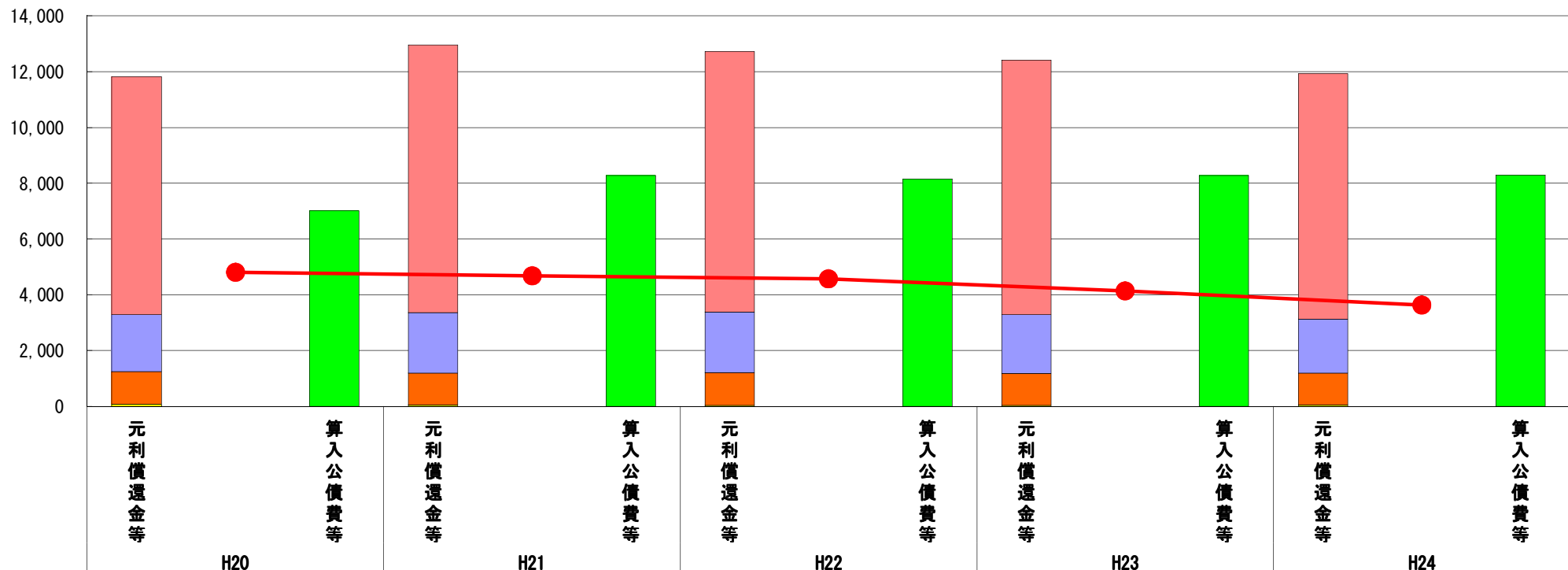
一般会計をはじめ、黒字となっている各会計についても、引き続き健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県弘前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		8,533	9,596	9,331	9,117	8,802
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,029	2,154	2,181	2,115	1,933
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,183	1,148	1,160	1,132	1,144
	債務負担行為に基づく支出額		68	50	43	44	45
	一時借入金の利子		1	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,002	8,266	8,151	8,279	8,288
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,812	4,682	4,564	4,129	3,636

分析欄

元利償還金等については、地方債の計画的な発行に努めてきたことに加え、過去の借入に係る償還の終了により、年々減少している。また、合併特例事業債や過疎対策事業債などの交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用していることから、算入公債費等は増加傾向にある。

今後は、老朽化した施設の大規模改修等で、元利償還金が増加する見込みであるが、引き続き、交付税措置のある有利な地方債を活用していくこと等で、健全な財政運営に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

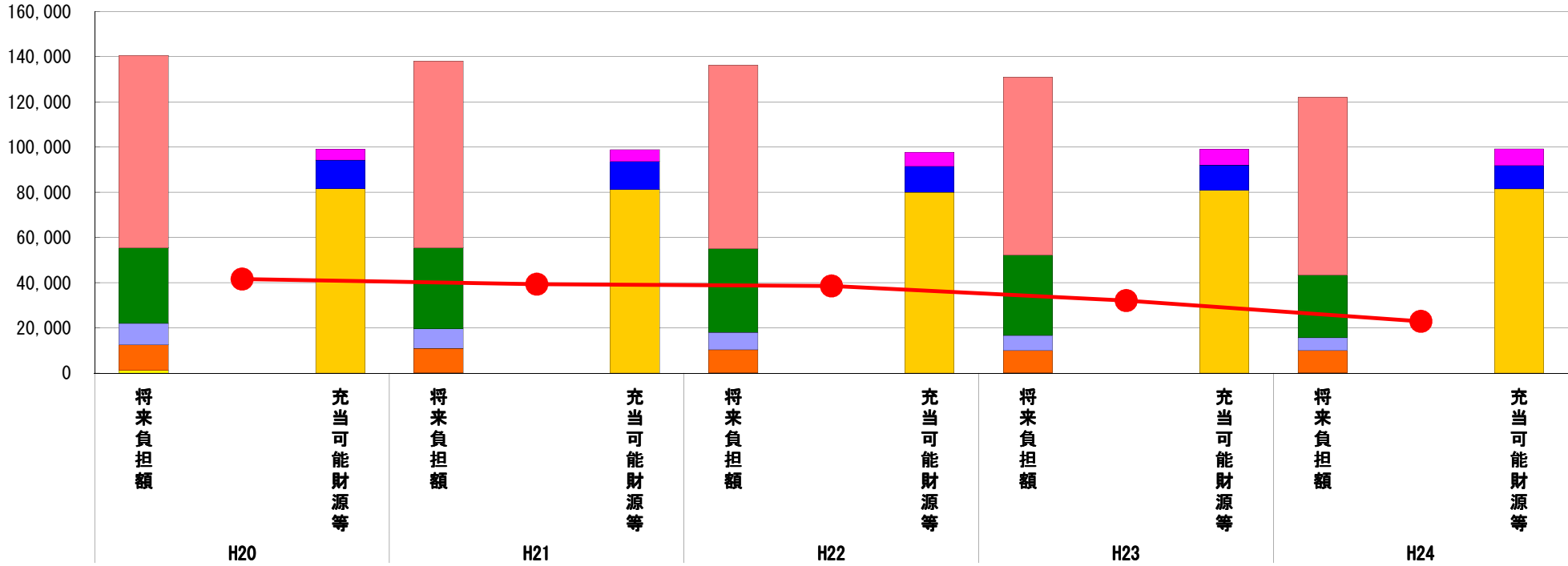
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県弘前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		85,297	82,711	81,241	78,892	78,716
	債務負担行為に基づく支出予定額		34	25	16	8	1
	公営企業債等繰入見込額		33,359	35,869	36,983	35,469	27,705
	組合等負担等見込額		9,549	8,713	7,680	6,676	5,676
	退職手当負担見込額		11,333	10,739	10,282	9,944	9,905
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,072	75	8	6	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,855	5,121	6,169	7,028	7,293
	充当可能特定歳入		12,494	12,472	11,577	11,104	10,362
	基準財政需要額算入見込額		81,753	81,213	79,965	80,792	81,503
(A) - (B)	将来負担比率の分子		41,543	39,327	38,498	32,070	22,847

分析欄

地方債の現在高については、地方債の計画的な発行に努めてきたことから、毎年度減少しているが、今後は老朽化した施設の大規模改修等により、一時的に増加に転じる見込みとなっている。ただし、合併特例事業債や過疎対策事業債等の交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、負担軽減を図っていく。

公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計において、平成24年度に料金改定を実施し、経常利益が生じたことにより大幅に減少している。

退職手当負担見込額については、適正な定員管理に努めてきたことにより、毎年度減少している。

今後も引き続き、将来世代の負担が過度にならないよう、健全な財政運営に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。